

平成23年度従業員持株会状況調査結果の概要について

平成24年9月24日
株式会社 東京証券取引所

【調査要綱】

1. 調査対象会社

平成24年3月末現在の東京証券取引所上場内国会社2,276社のうち、大和証券、SMBC日興証券、野村證券、みずほ証券及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券の5社のいずれかと事務委託契約を締結している従業員持株制度を有する1,998社。

2. 調査対象時点

平成24年3月31日現在

3. データの取得方法

調査項目のうち調査対象各社の従業員持株会の保有株式数、加入者数及び奨励金支給状況のデータは、「1. 調査対象会社」に記載した証券会社5社から、各社が事務委託契約を締結している調査対象会社のデータについて一括して提供を受けている。

また、調査対象各社の従業員数は、東洋経済新報社「2012年3集／夏号 会社四季報」掲載の従業員数を使用しており、持株会社については連結の従業員数を、持株会社以外の会社については単体の従業員数をそれぞれ使用している。

【本年度の調査結果の概要】

1. 調査対象会社1,998社（前年度比22社増加）の従業員持株会が保有している株式の時価総額（株式保有金額）は、前年度末比1,748億円（6.2%）増加して2兆9,972億円となった。
また、調査対象会社全体の時価総額（275兆291億円）に占める従業員持株会の株式保有金額の比率は、同0.06ポイント上昇して1.09%となった。
2. 従業員持株会の加入者1人当たりの平均保有金額は、前年度比7.5万円（5.9%）増加して137.2万円となった。
また、従業員持株会の加入者1人当たりの平均保有単元数は、同0.8単元増加し8.41単元となった。
3. 奨励金については、調査対象会社全体の95.7%にあたる1,912社において支給されている。奨励金額*は、40円以上60円未満を支給している会社が最も多く、全体の41.1%にあたる821社となっており、その中でも奨励金額50円の会社が794社と大半を占めている。次に多いレンジは、100円以上150円未満で、全体の33.5%にあたる670社となっており、そのうち奨励金額100円の会社は647社である。これらの状況は前年度以前とほとんど変わっていない。また、奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、前年度比1.13円増加して78.66円となった。

*奨励金額：買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、拠出金1,000円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額。

以上

第1表 従業員持株会状況

年 度		平22	平23	増 減 [増減率(%)]	
調査対象会社数		1,976	1,998	22	
株式保有状況 (市場価格ベース)	調査対象会社上場時価総額 (A) 億円	2,747,885	2,750,291	2,405 [0.1]	
	持株会株式保有金額 (B) 億円	28,224	29,972	1,748 [6.2]	
	持株会株式保有比率(市場価格ベース) (B)/(A) %	1.03	1.09	0.06	
	加入者1人当たりの平均株式保有金額 (B)/(D) 万円	129.5	137.2	7.5 [5.9]	
持株会加入状況	調査対象会社従業員数 (C) 万人	499.1	500.2	1.0 [0.2]	
	持株会加入者数 (D) 万人	217.8	218.5	0.7 [0.3]	
	持株会加入者数の調査対象会社従業員数に対する割合 (D)/(C) %	43.63	43.68	0.05	
(参考)					
株式保有状況 (単元数ベース)	調査対象会社上場単元数 (E) 万単元	180,803.4	188,949.8	8,146.4 [4.5]	
	持株会保有単元数 (F) 万単元	1,657.8	1,838.0	180.1 [10.9]	
	持株会株式保有比率(単元数ベース) (F)/(E) %	0.92	0.97	0.05	
	加入者1人当たりの平均保有単元数 (F)/(D) 単元	7.61	8.41	0.80	

- (注) 1. 本調査の集計対象は、各調査対象会社の上場普通株式であるため、非上場の政府保有株式や種類株式等は調査対象会社上場時価総額・単元数に含まれていない。
 2. 持株会株式保有金額は、各調査対象会社の従業員持株会の保有株式数に、当該会社の平成24年3月末の株価(終値)を乗じた数値を合計して算出している。
 3. 調査要綱に記載のとおり、持株会社については連結の従業員数を用いているため、非上場会社の数も含まれている場合がある。
 4. 従業員持株会は、制度上子会社の従業員の加入も可能となっているため、持株会加入者数は、調査対象会社従業員数の内数には必ずしもなっていない。

第2表 奨励金支給状況

年度	奨励金額 円	0	～20未満	20以上～40未満	40～60	60～80	80～100	100～150	150～200	200以上	合計
平22	会社数 社	86	4	84	826	157	59	662	36	62	1,976
	比率 %	4.4	0.2	4.3	41.8	7.9	3.0	33.5	1.8	3.1	100.0
平23	会社数 社	86	5	85	821	161	59	670	41	70	1,998
	比率 %	4.3	0.3	4.3	41.1	8.1	3.0	33.5	2.1	3.5	100.0

- (注) 1. 本調査における奨励金額とは、買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、拠出金1,000円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額をいう。
 2. 奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、平成22年度77.53円、平成23年度78.66円となっている。
 3. 奨励金額が50円の会社数は、平成22年度805社、平成23年度794社、100円の会社数は、平成22年度645社、平成23年度647社となっている。

第3表 業種別従業員持株会状況

業種	調査対象 会社数	株式保有状況(市場価格ベース)			持株会加入状況			奨励金支給状況		(参考)株式保有状況(単元数ベース)		
		調査対象会社 上場時価総額	持株会株式 保有金額	(B)/(A)	調査対象会社 従業員数	持株会 加入者数	(D)/(C)	奨励金支給 会社数	平均 支給額	調査対象会社 上場単元数	持株会 保有単元数	(F)/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)				(E)	(F)	
	社	百万円	百万円	%	人	人	%	社	円	単元	単元	%
合計	1,998	275,029,120	2,997,252	1.09	5,002,127	2,185,158	43.68	1,912	78.66	1,889,498,831	18,380,014	0.97
水産・農林業	6	300,765	1,792	0.60	16,791	1,839	10.95	6	61.67	4,598,011	22,378	0.49
鉱業	5	2,368,390	2,278	0.10	2,905	1,637	56.35	5	74.00	4,629,557	5,179	0.11
建設業	101	6,637,176	139,005	2.09	231,019	128,743	55.73	98	79.35	47,913,981	842,955	1.76
食料品	86	10,307,787	118,762	1.15	210,056	72,232	34.39	85	76.70	32,318,298	385,251	1.19
繊維製品	43	2,354,757	21,694	0.92	59,879	19,506	32.58	42	88.31	10,184,994	104,517	1.03
パルプ・紙	13	1,003,075	19,786	1.97	30,888	18,831	60.97	13	82.31	3,687,130	76,846	2.08
化学	140	16,902,945	201,924	1.19	323,172	119,987	37.13	136	82.79	68,506,256	887,076	1.29
医薬品	38	13,791,570	192,262	1.39	129,683	54,440	41.98	38	83.60	55,770,728	793,304	1.42
石油・石炭製品	10	2,096,185	29,137	1.39	33,684	11,863	35.22	10	98.48	30,991,468	245,275	0.79
ゴム製品	15	2,452,913	12,573	0.51	40,805	12,822	31.42	13	67.69	14,011,743	73,754	0.53
ガラス・土石製品	35	3,215,180	24,765	0.77	49,142	17,469	35.55	35	74.56	9,066,446	70,521	0.78
鉄鋼	40	5,944,176	33,388	0.56	123,478	41,404	33.53	39	88.30	30,260,068	166,426	0.55
非鉄金属	27	3,219,492	24,084	0.75	45,090	23,045	51.11	25	78.75	19,317,846	142,015	0.74
金属製品	46	2,419,316	38,859	1.61	112,005	29,368	26.22	44	73.18	20,160,168	288,761	1.43
機械	146	14,308,575	160,055	1.12	229,288	108,693	47.40	139	73.70	64,546,846	793,981	1.23
電気機器	178	36,408,635	440,043	1.21	587,500	319,297	54.35	164	78.93	142,100,105	1,948,267	1.37
輸送用機器	71	34,890,660	228,552	0.66	397,192	124,847	31.43	65	68.45	154,885,868	927,992	0.60
精密機器	33	4,052,778	37,599	0.93	74,684	24,736	33.12	32	70.02	23,463,007	220,152	0.94
その他製品	55	3,070,268	60,244	1.96	92,130	45,280	49.15	52	73.86	20,174,040	349,434	1.73
電気・ガス業	21	7,967,733	164,439	2.06	147,620	140,574	95.23	21	71.81	60,915,668	1,315,106	2.16
陸運業	39	8,407,237	130,135	1.55	397,889	151,473	38.07	36	62.16	24,683,471	470,475	1.91
海運業	11	1,150,436	3,507	0.30	4,251	2,721	64.01	10	172.50	5,674,100	16,287	0.29
空運業	4	664,885	8,298	1.25	15,703	5,489	34.96	4	85.00	2,631,752	32,909	1.25
倉庫・運輸関連業	24	783,495	12,428	1.59	15,110	9,482	62.75	23	79.57	3,170,378	39,766	1.25
情報・通信業	146	14,922,493	149,053	1.00	188,189	125,078	66.46	138	91.64	78,055,782	947,909	1.21
卸売業	157	13,891,078	161,602	1.16	166,984	86,467	51.78	155	86.94	115,726,758	1,270,578	1.10
小売業	186	14,873,125	165,809	1.11	442,453	144,712	32.71	183	70.85	98,689,086	1,355,804	1.37
銀行業	80	23,996,652	200,445	0.84	395,688	176,677	44.65	77	55.88	483,465,738	2,448,357	0.51
証券・商品先物取引業	14	2,560,948	19,896	0.78	54,888	21,165	38.56	13	89.23	71,630,563	367,604	0.51
保険業	8	4,349,579	53,190	1.22	101,165	52,778	52.17	8	56.25	32,336,533	351,487	1.09
その他金融業	20	2,670,211	12,156	0.46	24,188	11,789	48.74	18	81.67	56,781,464	188,750	0.33
不動産業	55	6,398,084	29,006	0.45	32,411	16,911	52.18	48	74.67	45,295,628	258,433	0.57
サービス業	145	6,648,507	100,472	1.51	226,197	63,803	28.21	137	84.88	53,855,333	972,465	1.81

(注) 業種については、平成24年3月末現在の所属業種で分類している。

参考表 従業員持株会状況の推移

年度	調査対象会社数	株式保有状況(市場価格ベース)				持株会加入状況			奨励金支給額平均(支給会社ベース)	(参考)株式保有状況(単元数ベース)			
		調査対象会社上場時価総額	持株会株式保有金額	(B)/(A)	1人当たりの平均株式保有金額	調査対象会社従業員数	持株会加入者数	(D)/(C)		調査対象会社上場単元数	持株会保有単元数	(F)/(E)	1人当たりの平均保有単元数
		(A)	(B)		(B)/(D)	(C)	(D)			(E)	(F)		(F)/(D)
	社	億円	億円	%	万円	万人	万人	%	円	万単元	万単元	%	単元
平1	1,178	3,198,962	28,190	0.88	174.3	342.6	161.7	47.20	-	24,443.4	219.0	0.90	1.35
2	1,210	2,992,631	26,195	0.88	153.9	361.3	170.2	47.11	-	25,335.7	233.5	0.92	1.37
3	1,222	2,208,453	20,517	0.93	118.5	368.9	173.2	46.95	-	26,113.0	255.0	0.98	1.47
4	1,241	2,252,406	22,470	1.00	126.5	381.7	177.6	46.53	-	26,826.9	290.6	1.08	1.64
5	1,265	2,523,399	25,650	1.02	143.9	387.4	178.2	46.00	-	27,520.2	305.4	1.11	1.71
6	1,296	2,150,049	22,390	1.04	124.5	388.8	179.8	46.24	-	29,209.2	329.5	1.13	1.83
7	1,330	2,752,599	29,454	1.07	165.6	384.3	177.9	46.29	-	30,380.5	359.2	1.18	2.02
8	1,368	2,458,620	25,456	1.04	139.9	380.0	182.0	47.89	-	31,982.0	388.6	1.22	2.14
9	1,400	2,312,978	23,375	1.01	127.1	381.4	183.9	48.22	-	33,494.7	434.2	1.30	2.36
10	1,443	2,412,840	25,835	1.07	142.0	376.7	181.9	48.29	-	34,788.8	477.6	1.37	2.63
11	1,499	3,249,773	28,008	0.86	157.8	361.7	177.5	49.07	64.53	37,904.4	485.6	1.28	2.74
12	1,600	2,612,147	25,300	0.97	140.9	352.3	179.6	50.98	65.06	46,250.9	565.6	1.22	3.15
13	1,648	2,378,607	23,360	0.98	129.3	356.5	180.6	50.66	66.24	54,696.1	642.9	1.18	3.56
14	1,667	1,833,763	19,155	1.04	106.8	349.3	179.2	51.32	66.47	67,163.6	761.2	1.13	4.25
15	1,715	2,936,417	29,534	1.01	164.0	370.5	180.0	48.61	67.48	81,931.0	807.5	0.99	4.48
16	1,755	3,062,673	30,216	0.99	169.9	369.0	177.7	48.17	67.92	154,668.1	885.5	0.57	4.98
17	1,834	4,594,843	40,843	0.89	224.4	389.5	181.9	46.71	70.97	206,975.5	932.1	0.45	5.12
18	1,857	4,650,713	38,727	0.83	209.7	389.7	184.6	47.38	73.09	115,133.3	974.4	0.85	5.28
19	1,844	3,276,454	27,903	0.85	145.9	417.1	191.2	45.84	76.23	115,081.2	990.8	0.86	5.18
20	2,032	2,256,598	21,455	0.95	104.1	458.9	205.9	44.88	77.97	150,395.7	1,293.7	0.86	6.28
21	2,006	2,985,891	28,540	0.96	136.9	462.7	208.3	45.03	76.47	168,092.4	1,462.6	0.87	7.02
22	1,976	2,747,885	28,224	1.03	129.5	499.1	217.8	43.63	77.53	180,803.4	1,657.8	0.92	7.61
23	1,998	2,750,291	29,972	1.09	137.2	500.2	218.5	43.68	78.66	188,949.8	1,838.0	0.97	8.41

- (注) 1. 平成1年度から平成10年度までのデータについては、全国上場会社を対象として全国証券取引所協議会が行っていた「従業員持株制度実施状況調査」の対象会社の中から、平成11年度の本調査の調査対象会社分を抽出して集計した数値を記載している。
2. 平成16年度及び17年度は、調査対象会社の中に大幅な株式分割の実施等により単元数が急激に増加した会社があったこと(18年度から調査対象外)から、調査対象会社上場単元数が大幅に増加しており、これに伴い(参考)の平成16年から18年の単元数ベースにおける持株会株式保有比率が大きく変動している。